



松尾 徹郎
議員

行政改革について

行政改革について

質問

今後の行政改革において、どのような点に重点を置いて取り組むのか具体的に伺う。また、庁内での検討だけでは行政事務の見直し等に偏り

革大綱」の基本方針に基づく実施計画の取り組みを推進するとともに、事務事業評価による事業の選択、職員の意識改革、合併特例債のなくなる「27年問題」への対応、公共料金の見直しなどに重点的に取り組む。

がちにならないか。経費削減や政策の見直しなどもあるだけに、庁内検討委員会に民間人を選定し、民間手法を取り入れるべきではないか。

市長答弁

行政改革については、昨年3月に策定した「第2次行政改

なお、庁内検討委員会は行政内部の調整を図るため設置しているものであり、民間の方の選任は考えていない。経費節減や政策の見直しなどについては、市内の各種団体等の方で構成する糸魚川市行政改革推進委員会の中で十分な議論を頂くようにしたい。



中村 実
議員

災害対策について

災害対策について

質問

東日本大震災から約1年になる中、防災計画の見直しや防災訓練など、具体的な災害への備えが構築されなければ、市民の安全・安心のため

の指針と成りえないと考える。そこで、次の点について伺う。

- ・ 糸魚川市総合防災訓練
- ・ 津波避難ビルの指定状況
- ・ 津波ハザードマップの見直し
- ・ 防災教育の具体的な取り組み

市長答弁

糸魚川市総合防災訓練では、平成23年度には上早川地区で火山災害を想定した訓練を実施したが、平成24年度は海岸線の全域を対象とした「津波避難訓練」の実施を予定している。

津波避難ビルは、2月末現在、3施設を指定している。

津波ハザードマップは、県の津波調査結果が出た後、見直しを行う予定である。

防災教育については、ジオパーク学習を進める中において、市独自の防災教育を構築しており、今年度、根知小学校

糸魚川市総合計画 後期基本計画について

質問

地域づくりプランの策定にあたり、具体的な進め方や、財源面での支援について伺う。

市長答弁

自治振興協議会や区の代表の皆さんを対象に、地域づくりプランに関する市の考え方や支援の方向性を示す説明会を開催した。今後は各地区に向き、プラン策定に向けた協

議を行っていく。また、財政的支援については、プラン策定から活動支援まで、5年から7年の期間を予定している。



えは。

市長答弁

柵口温泉センターについては、今後の利用状況を見る中で、入浴機能の権現荘との一本化を検討していく。市民説明については、権現荘の改修計画等がある程度固まった段階で、再度説明会を開催したいと考えている。

権現荘・温泉センターの今後について

質問

柵口温泉センターについて、閉館の話が出て2年近くが経つが、今後の予定は。

また、今後、権現荘・温泉センター全体を見据えた計画を改めて市民に説明していく必要があると思うが、市の考